

パネルディスカッション

中国リスクの軽減（デリスキング）と
今後の国際戦略

ASEAN諸国と デリスキング

神奈川大学法学部・法学研究科 教授
大庭三枝
m-oba@kanagawa-u.ac.jp

国際社会の二重構造：主権国家システムとグ ローバル化

- 世界において
 - 価値観や政治制度が異なる主権国家の併存状況は温存されつつ、80年代中盤以降急速にグローバル化が進展
 - 経済（的調和）の季節から政治（的対立）の季節へ？
- 東アジアにおいて
 - 中国、日本、韓国、ASEAN諸国を中心にサプライチェーンが拡大深化、アメリカの多国籍企業もこれに深く関与
 - 価値観や政治制度の異なる主権国家は併存
 - 企業活動に牽引されたこの地域におけるサプライチェーンは深化・拡大し、各国間経済社会は結びつきを強めているが、「主権国家」およびその内部における国民共同体の利益を防衛する、というロジックは根強いことが近年明らかに
- 経済的相互依存の武器化weaponizationが大きな効力を発する世界

ASEAN諸国の直面するリスクと課題

- ASEANが直面している最大のリスクは、彼らのこれまでの経済発展を促してきた自由で開かれたルールベースの経済秩序が動揺し、その秩序を下支えしてきた平和な国際環境そのものが揺らいでいること
 - ASEAN諸国はIPNsあるいはGVCに自国の技術水準に合った生産工程に参入することで発展→グローバル化を断ち切るようなデカップリングには基本的には反対の姿勢
- ASEAN諸国の共通の課題
 - コロナ禍からの経済活性化
 - すでに回復基調だが… 2020年GDP成長率-3.2%⇒2021年には+3.4%、2022年には5.5%見込み（ADB試算）
 - 物流の停滞や生産調整、労働者の離職などによる供給の減退、コロナ禍に対応した消費構造の変化⇒世界的なインフレ
 - ロシア・ウクライナ戦争によるリスク回避⇒戦争の早期終結を望む声
 - エネルギーや食料価格の高騰
 - さらなるインフレ圧力：2021年には2.0%⇒2022年5.1%へ（ADB試算）
 - 世界の分断の進行による緊張激化⇒デカップリングへ
 - インフラ整備という課題
 - 資金調達において中国により依存せざるを得ない国と、財政的に（実は）自国でまかなえる、また中国とのdealが可能な国

地政学的対立と経済実態：乖離or収斂?①

- 米中双方からの「デカップリング」の動き
 - 関税措置と輸出規制（主に2018～）
 - アメリカ：何に関しての規制を行うかターゲットが措置毎に明確で、かつ多くの輸出規制をかけフレンド・アショアリングを進める
 - 追加関税の対象拡大、先端・機微技術に関連する製品や技術の輸出管理強化、人権侵害を理由とした輸入規制、特定の企業が生産する通信機器の輸入・調達制限などを実施
 - 中国が自国技術の海外流出に規制をかけ始めたのは2017年頃から、その後アメリカの関税措置や輸出規制に対抗措置を執る形でエスカレート
 - アメリカの措置に比べ、解釈にあいまいさを残す幅広い対象を想定する文言
 - 例：信頼できないエンティティリスト（2020年9月）：「中国の主権・安全・発展を脅かす、あるいは中国企業との取引を妨害する」ものに対する入国・滞在禁止や刑事罰など
 - 域外適用を拡大するアメリカの輸出規制とそれに対する中国の対抗措置（中国国内で外国の制裁措置に参加することを禁止）

地政学的対立と経済実態：乖離or収斂?②

- 経済実態
 - 2021年、米中貿易は輸出入共に過去最高
 - 2022年、米中貿易は過去最高
 - 米中双方からの経済安全保障の観点からの輸出規制や関税措置の影響を受けながらも中国を含むサプライチェーンは活発に動いている（先端ではない技術に関わる品目を中心に）（木村（2023））
 - ただ、猪俣（2023）は、この動きは中国の早い段階での感染押えこみ経済を再稼働させたことと感染拡大したアメリカが中国製の医薬品や医療機器、またリモート化によりIT関連機器を輸入したからとして、コロナ収束後の動きを見るべきだと指摘
 - 反転？：2023年上半期（1～6月）の米国の対中輸入額は前年同期比25.2%減
 - 中国からの輸入が減少した品目：ノートPC（パソコン）（前年同期比：23.9%減、58億ドル減）、スマートフォン（同23.5%減、56億ドル減）、三輪車など玩具（同39.6%減、30億ドル減）、PC用モニター（同49.6%減、21億ドル減）

「選択」を忌避するASEAN諸国①

- 専制主義vs. 自由主義という対立構図はあまりこの地域における現実を反映していない
- ASEAN諸国：中国を含む広域東アジアにおけるFactory Asiaの中核
 - 国際的生産ネットワーク（IPNs）（Ando and Kimura, 2005）
 - 第二のアンバウンドリング（Baldwin, 2016）
- 米中共にASEAN諸国にとって重要な貿易相手国
- Isono and Kumagai（2023）のgeographical simulation modelを使った分析
 - →デカップリングを東西双方が試みる中でどちらかを選ばないこと（第三国）は厚生が向上、選んでしまうと低下する

「選択」を忌避するASEAN諸国②

- 米中対立の激化とデカップリング政策を受けて、中国に生産拠点を置いていた企業がASEAN諸国やインドにそれらに移す動き
 - ASEAN諸国の中だと顕著に影響が出ているのがベトナム (Jetro, 2023)
 - ノートPCやスマートフォンに関し2023年上半期の対米輸出が急増 (Jetro, 2023)
 - PCに関する投資拡大 (例として2023年8月、アップルの委託生産を行っているフォックスコンがベトナムに三億ドルを投資して生産拠点を拡大する計画を発表、2023年6月には、アップルのほか、米国のデルや日本のソニー、台湾のAsus、中国のレノボなどのノートPCを生産しているとされる、台湾のコンパル・エレクトロニクスが、2億6,000万ドルを投資し生産拠点を建設する、と報道など)
 - カンボジアも同様の恩恵 (安藤、2023)
 - 中国系製造業のASEAN諸国への投資の増大：在ASEAN中国企業による対米輸出の増大
- 一部のASEAN諸国がデカップリングから恩恵を受け、かつ機微・先端技術に関わらない分野におけるデカップリングの影響は少ないとはいえ、長期的にはビジネスマインドを冷え込ませるリスク

ASEANの中国「リスク」への評価

- ASEAN諸国にとっての中国の政治・安全保障上のリスク
 - 中国の政治体制が抱える問題点
 - 中国の安全保障に関する行動 cf.南シナ海
 - 「ASEAN分断工作」：一部の国の過度の中国依存
 - 中国のナショナリズムへの懸念 cf. 「新たな地図」の発表
- ASEAN—中国経済圏：すでに常態、今後も深化・拡大
 - 中国企業の製造拠点の移転 (前述)
 - ASEANのローカル企業、特に国境を越えてASEAN大でビジネスを展開するようになったASEANローカル企業への投資拡大
 - インフラ整備：一帯一路の一環として
- アメリカへの期待と不信
 - 「同志国」重視戦略
 - 国内政治への懸念

ASEAN諸国のディリスキング戦略：自立性（Autonomy）の模索

- 多方向巻き込み戦略は継続、重要性をむしろ強調
 - The third partiesの重視：日、英、EUなど
- 自由で開かれたルールベースの経済秩序維持
 - 共通のルールの深化のためのツールとしてのRCEPの活用
- 「ASEANの中心性」による地域秩序維持への関与
 - 「ASEANの中心性」：ARF、ASEAN+3、EAS、ADMM+といったASEANを中心とする制度およびASEAN+1の連携を通じてASEANが地域秩序維持において中心的な役割を担うべきという主張
 - ASEAN独自のインド太平洋構想であるASEANインド太平洋アウトルック（AOIP）
 - 包含性およびASEANの中心性を重視
 - 海洋安全保障、連結性強化、SDGsなど四つの柱
- 各国それぞれの発展戦略
 - キーは従来の製造業に加え、デジタル、環境
 - 多方向的に域外国の協力を求める方向

主な参考文献

- 安藤光代「東アジアの生産ネットワークと外的ショックの影響」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『変質するグローバル化と世界経済秩序のゆくえ：米中対立とウクライナ危機による新たな構図』文眞堂、2023年、34-49頁
- 猪俣哲史『グローバル・バリュー・チェーンの地政学』日本経済新聞出版、2023年。
- 大庭三枝「地政学的リスクとASEANの立ち位置」石川幸一・馬田啓一・清水一史（編著）『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』文眞堂、2023年。
- 木村福成「アジアの通商秩序と地政学リスク」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『変質するグローバル化と世界経済秩序のゆくえ：米中対立とウクライナ危機による新たな構図』文眞堂、2023年、119-131頁
- Jetro「米中対立が対米サプライチェーンに与えた影響：通信機器で変化の兆し」地域・分析レポート、2023年10月16日
- Ando, M. and F. Kimura (2005), 'The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia', in I. Takatoshi and A.K. Rose (eds.), *International Trade in East Asia (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*. Chicago: The University of Chicago Press, pp.177-213.
- Baldwin, Richard (2016) *The Great Divergence: Information Technology and New Globalization*, Harvard University Press.
- Ikumo Isono and Satoru Kumagai (2023) "ASEAN's Role in the Threat of Global Economic Decoupling: Implications from Geographical Simulation Analysis," ERIA Policy Brief 2022-10.

三菱電機の経済安全保障 (サプライチェーンのデリスキング)

2023年10月31日

ニッセイ基礎研究所
中国をどう理解し、どう向き合うか

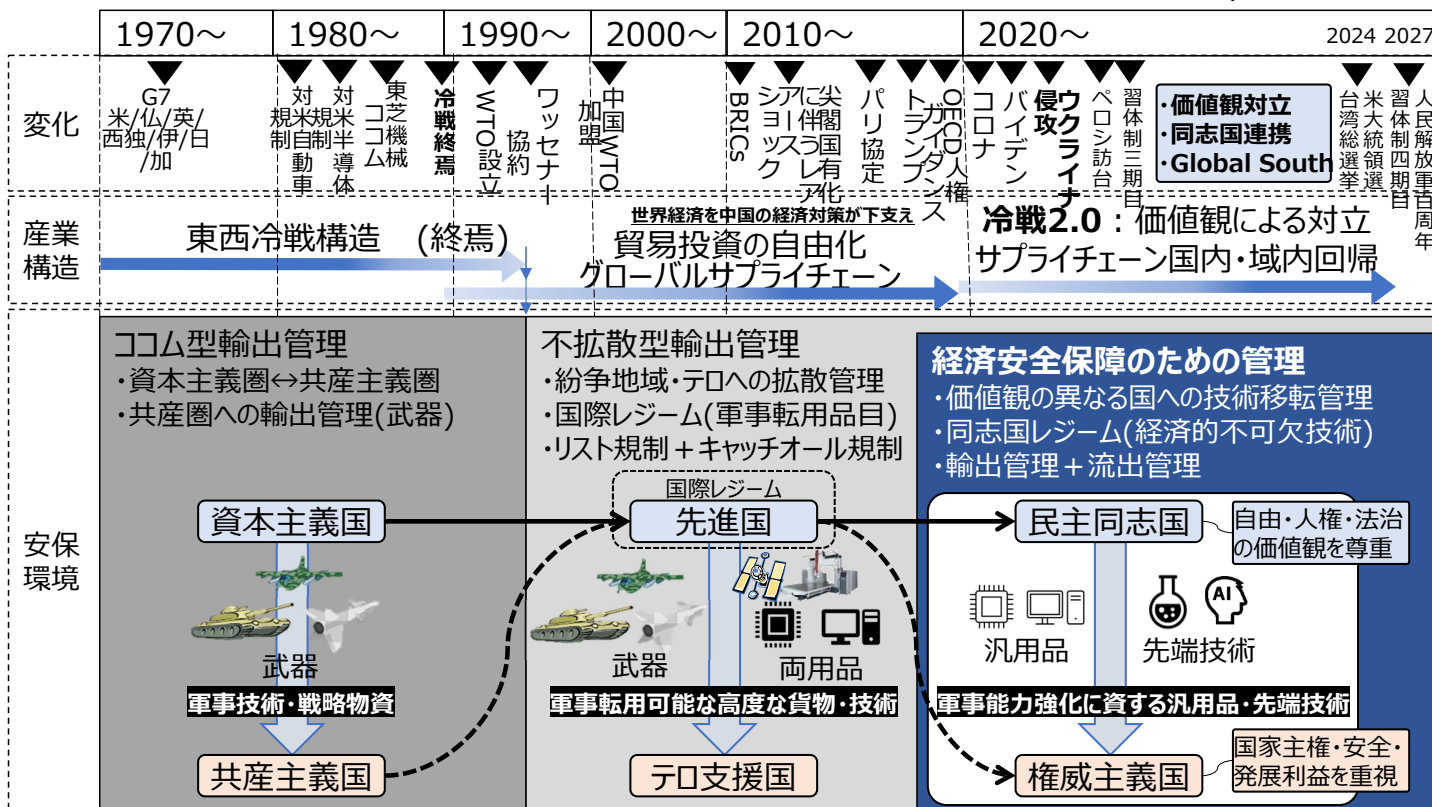
三菱電機株式会社
経済安全保障統括室

1

サプライチェーンに影響を与える安全保障・サステナビリティ情勢

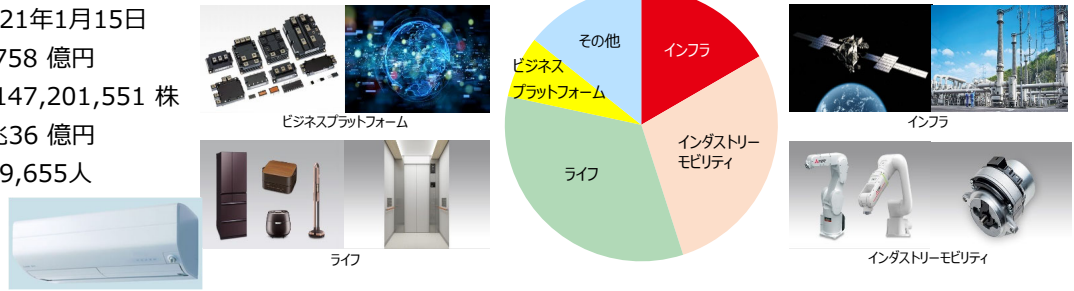
安全保障環境：民主主義⇔権威主義の対立構造→新冷戦の時代へ

- ・グローバル経済相互依存関係→価値観の異なる国家間で経済ツールが新たな武器に(例:高依存物資)
- ・国際レジームの限界から、同志国レジームで経済活動に不可欠な重要産業・技術を育成/保護



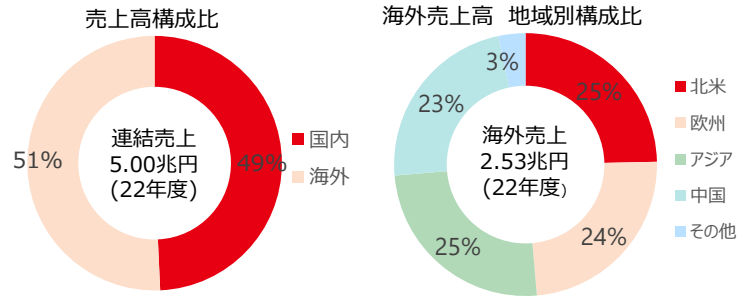
三菱電機グループ概要（23年3月）

- (1) 設立： 1921年1月15日
- (2) 資本金： 1,758 億円
- (3) 発行済株式数： 2,147,201,551 株
- (4) 連結売上高： 5兆36 億円
- (5) 従業員： 149,655人



三菱電機グループは、米国、中国、アジア、欧州の各経済圏に事業展開

- (1) 国内開発・マザー工場を軸に、現地生産を組み合わせたサプライチェーンをグローバルに構築。
中国経済圏と米国経済圏で同時に事業を展開
- (2) 今後は、米中両経済圏でのオープンイノベーション、内外企業との共同開発が加速
- (3) 両経済圏での活動が交わり合うことに伴う経済安全保障上のリスクコントロールが必要に



米中2つのレジームを理解し、経済安保リスクを最小化する対応が必要

- (1) 米中双方から信頼できる企業と認識されるアカウンタブルなリスクマネジメントが必須
- (2) 経済安全保障制度は情勢により変化、取引実行に先立つ経営リスクマネジメントプロセス確立が急務
- (3) 輸出、投資、開発、人材、データ管理など多様な経済安全保障上のリスクが生じる経済行動を俯瞰的にマネジメントする必要がある

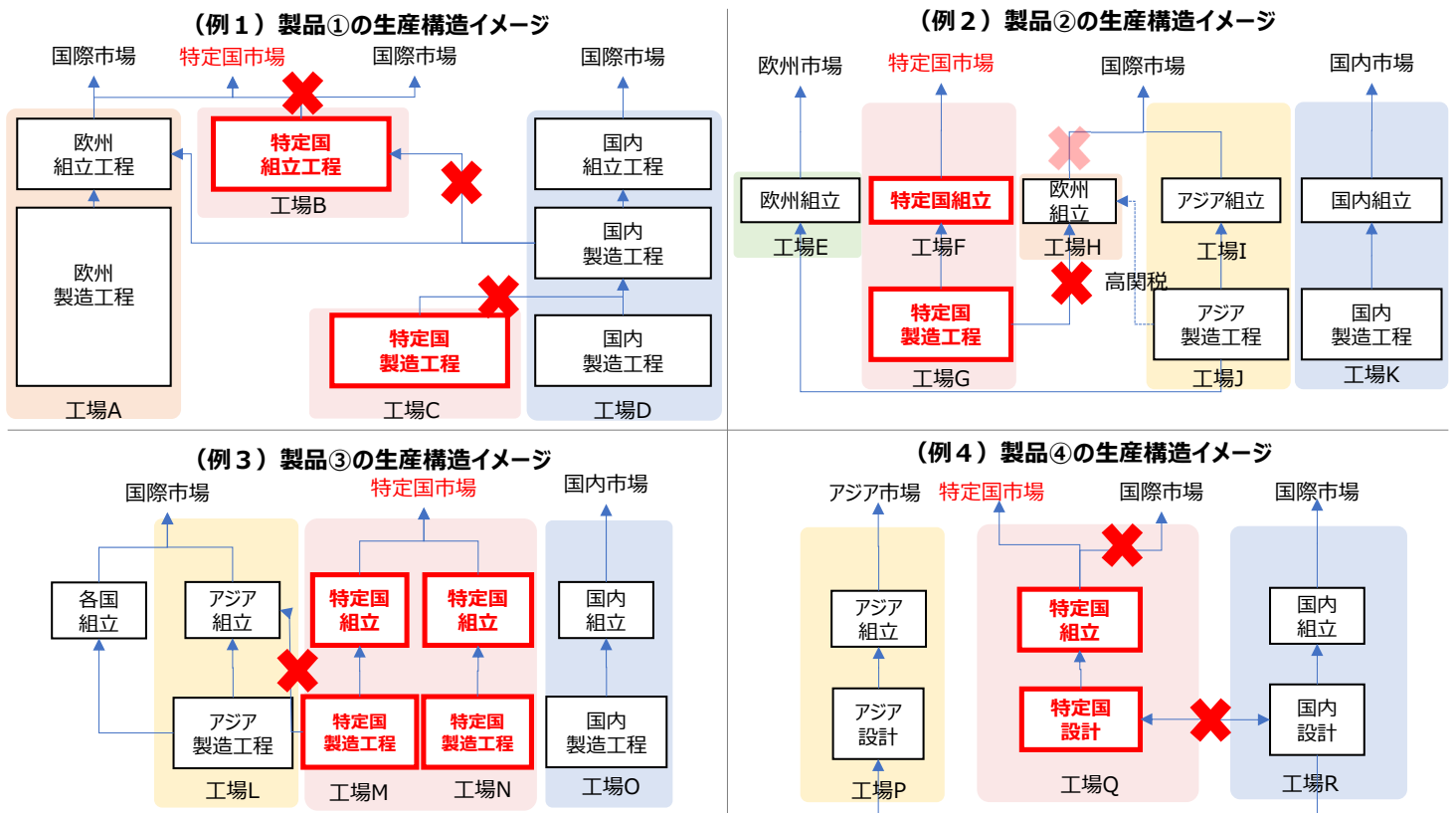
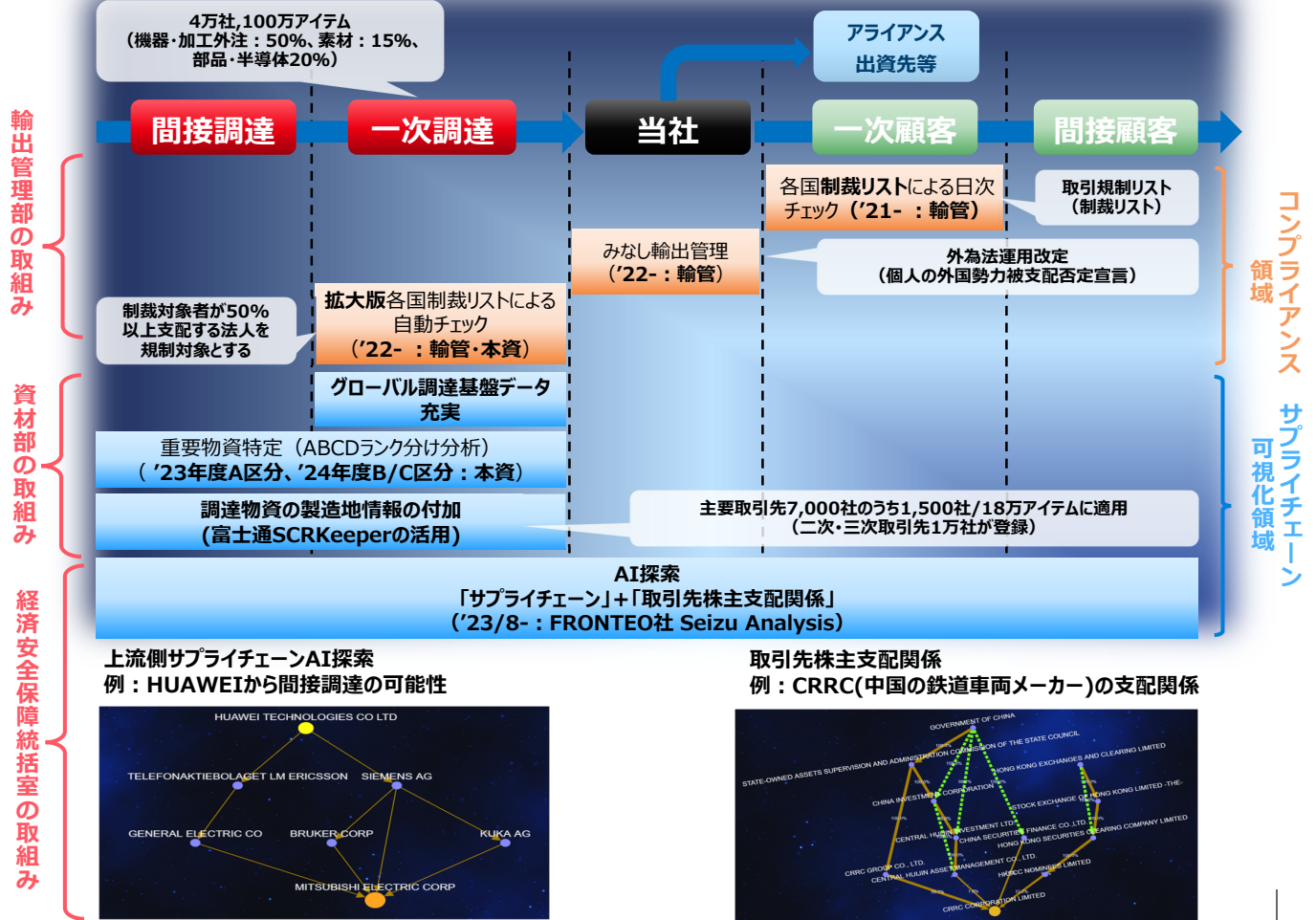
企業が取り組む経済安全保障活動は、技術情報管理とサプライチェーン管理（レジリエンス）に集約

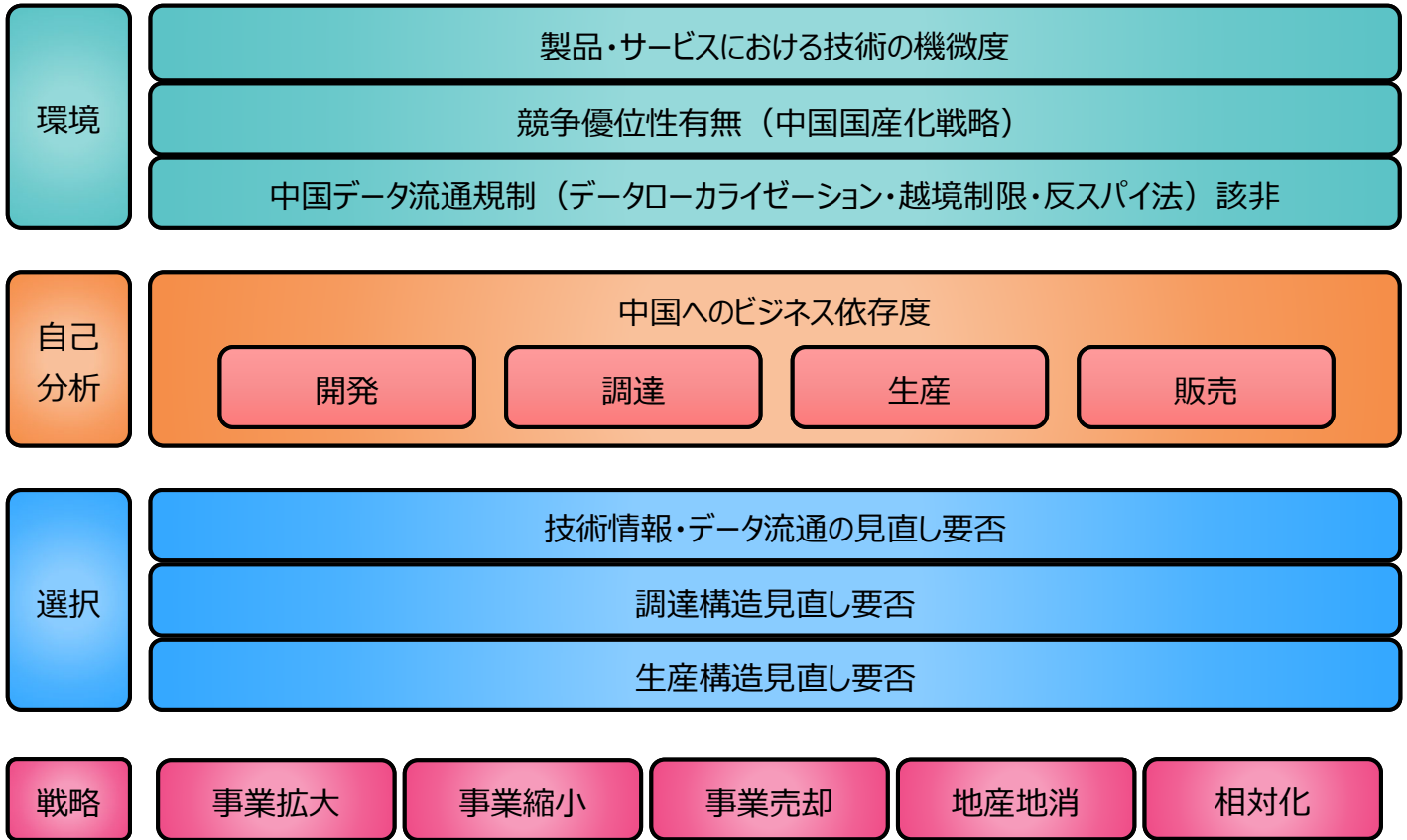


国際秩序の変化 / 社会的要請の高まり / 技術トレンドの変化

課題	①経済安全保障	②サステナビリティ	③データ情報	④新技術
具体的な規制やイベント	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済安全保障規制 <ul style="list-style-type: none"> ・米国HW向け半導体技術輸出規制 (20年) ・欧州経済安全保障(23年6月) ・日米蘭による半導体製造装置輸出規制 (23年7月) ・中国のガリウム・ゲルマニウム輸出規制 (23年8月) ・米国対中投資規制(23年8月) ・中国の黒鉛輸出規制 (23年12月) ● 地政学リスク <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアのウクライナ侵攻に伴う制裁 (22年) ・ペロン訪台以降、東アジア情勢の変化 (22年～) ・グローバルサウスの動きの活発化 (22年～) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権 <ul style="list-style-type: none"> ・豪NPOからの要請 (20年) ・米ウイグル強制労働防止法 (22年) ・独サプライチェーン due diligence 法 (23年) ● 脱炭素 <ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定に基づく50年目標 (15年) ・主要企業の目標設定/取引先からの要請 (20年～) ・カーボンライティング (22年日本も導入決定) ● サークラーエコノミー <ul style="list-style-type: none"> ・EUIO due diligence 規則案 (22年) ・蓄電池、電子機器産業が対象 ・リユース材利用率、製品設計規則、リユース情報を把握するためのデジタルプラットフォーム制度の3つが柱 	<ul style="list-style-type: none"> ● データ流通規制 <ul style="list-style-type: none"> ・日本提唱のDFFT (Data Free flow with Trust, 19年) ・中国データセキュリティ法 (データ越境制限 (21年)) ● 重要インフラ保護 <ul style="list-style-type: none"> ・米国防授権法 (18年) ・中国サイバーセキュリティ法 (17年) ・経済安保推進法 (22年日本) ● セキュリティクリアランス制度 <ul style="list-style-type: none"> ・日本も導入決定 (22年) ● 人的情報漏洩 <ul style="list-style-type: none"> ・日本みなし輸出規制導入 (22年) ・中国改正反スパイ法 (23年) 	<ul style="list-style-type: none"> ● AI <ul style="list-style-type: none"> ・EU AI倫理ガイドライン (19年) ・広島AI open start (23年) ● デジタル全線 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルライフライン全国総合整備実現会議の発足 (23年) ・自動走行/ドローン航路/インフラDXの各論のWG活動開始 ● デジタル臨調 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術による規制の簡素化 ・法令1万条項に及ぶ目視などのアナログ条項のデジタル化に向けた工程表策定 (23年)
意思決定プロセス	サプライチェーン可視化		情報流通の可視化	
	本社機能のあるべき姿 (リスク制御の視点)			
	意思決定の場の設計を変える インテリジェンス機能の強化・蓄積			

外部環境	調達リスク (例)		経済安保リスク (例)	
	需給逼迫(半導体等)	地経学領域	技術覇権争い(規制強化)	
	感染症拡大(都市封鎖等)		社会要請(人権・脱炭素)	
自然災害	地政学領域	戦争・制裁・報復等		
ありたい姿	供給途絶リスクを想定した強靱なサプライチェーン構築		当社自身がステークホルダーから信頼されるサプライヤーであり続ける	
課題及び施策	モノのサプライチェーン		情報のサプライチェーン	
	サプライチェーン可視化			
	経済的な調達課題	非経済的な調達課題		情報管理課題 ・サイバーセキュリティ ・データセキュリティ ・人的情報管理 →強化しつつあるセキュリティ対策において人的情報は未着手課題が多く内部・外部脅威対策、人材管理が求められる →内部・外部脅威対策、人材管理が求められる
	重要物資指定	人権対応	脱炭素対応	
戦略決定の過程確立	→マルチソース、戦略在庫代替開発の意思決定と主幹部門を設定	→非経済的な判定基準(人権DD等)を策定	→部材選定に関する非経済基準確立とERP連携が必要	→経済安保規制に応じた重要物資の確保





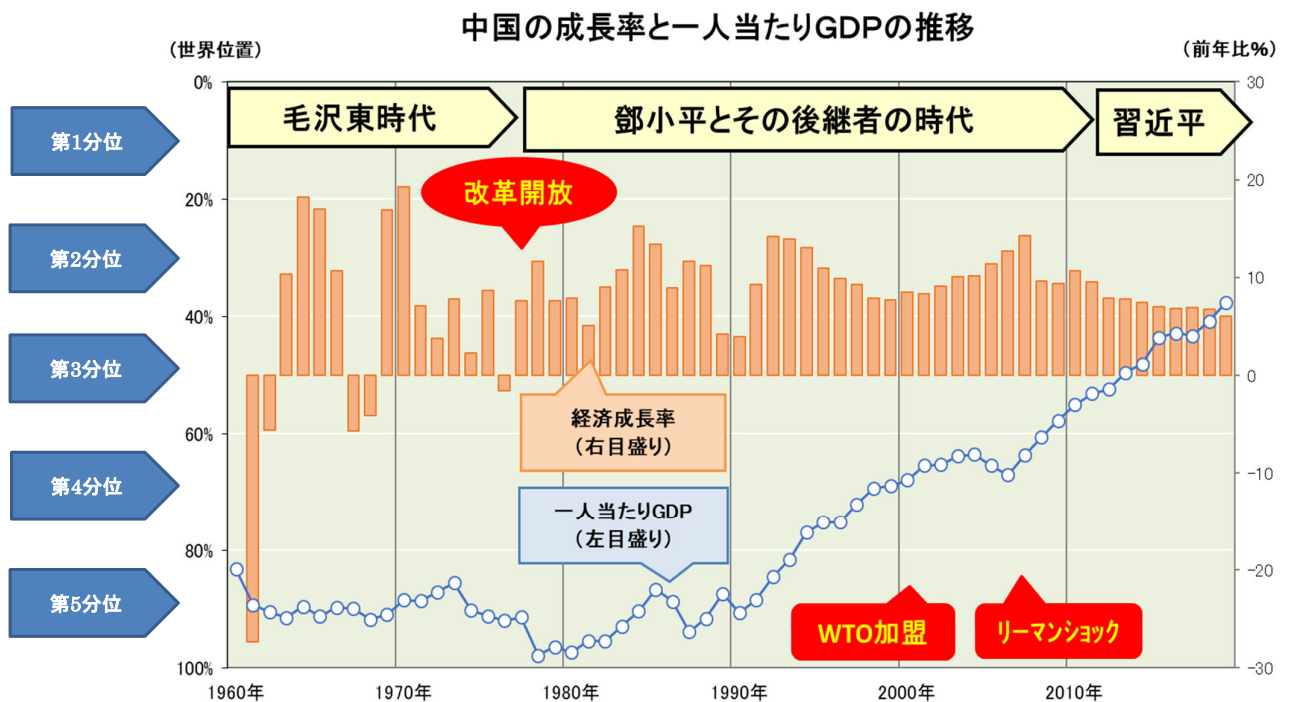
中国経済の歴史と展望



2023年10月31日
株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員 三尾幸吉郎

Copyright © 2023 NLI Research Institute All rights reserved.

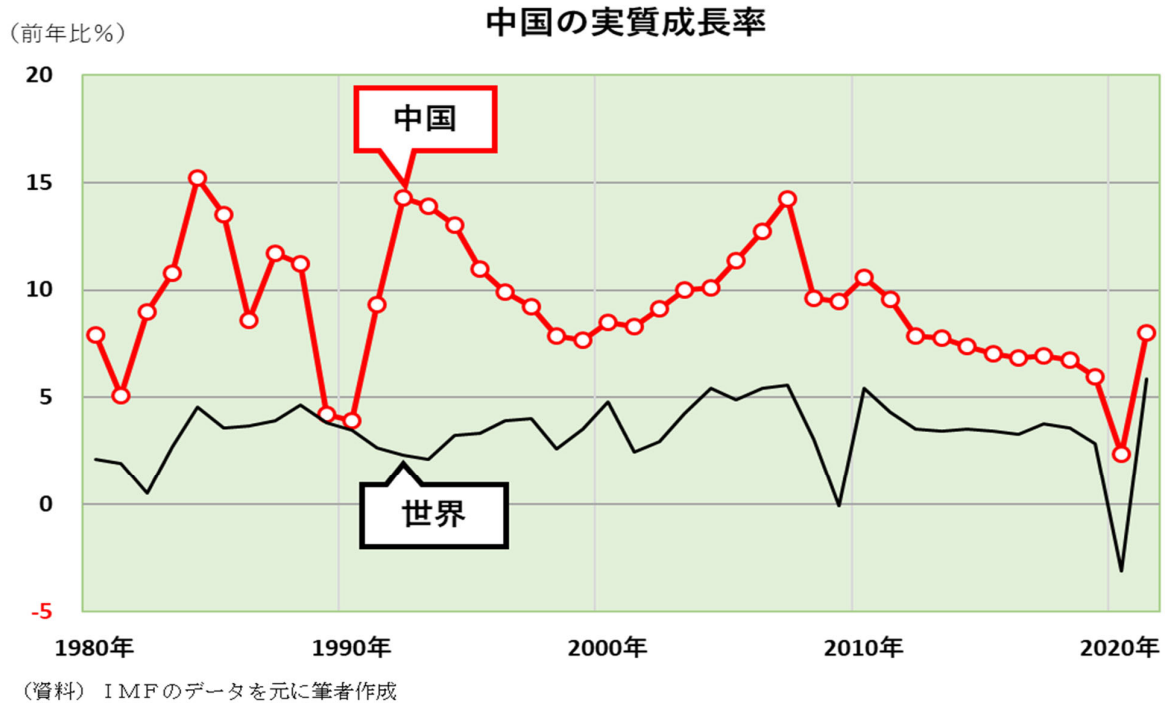
1 グラフで見る中国の経済発展史



(資料) 中国国家统计局、世界銀行のデータを元に筆者作成
(注) 世界位置は、(中国の順位÷対象国数)で計算

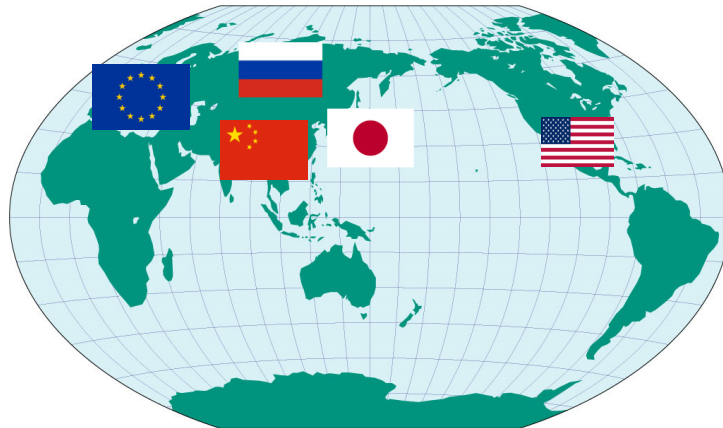
世界各国の一人当たりGDPを5分位に分類して見ている

改革開放後の中国は世界の2～3倍速で発展

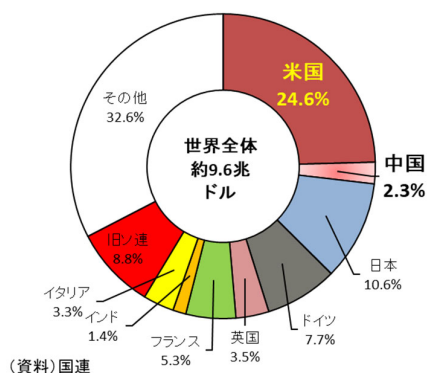


■ 過去平均(1980～2022年)を見ると、
世界は年平均3.4%、中国は同9.1%

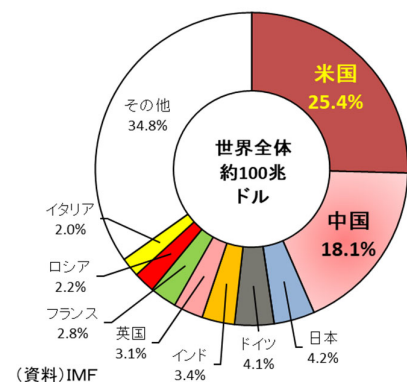
そして、世界第2位の経済大国へ



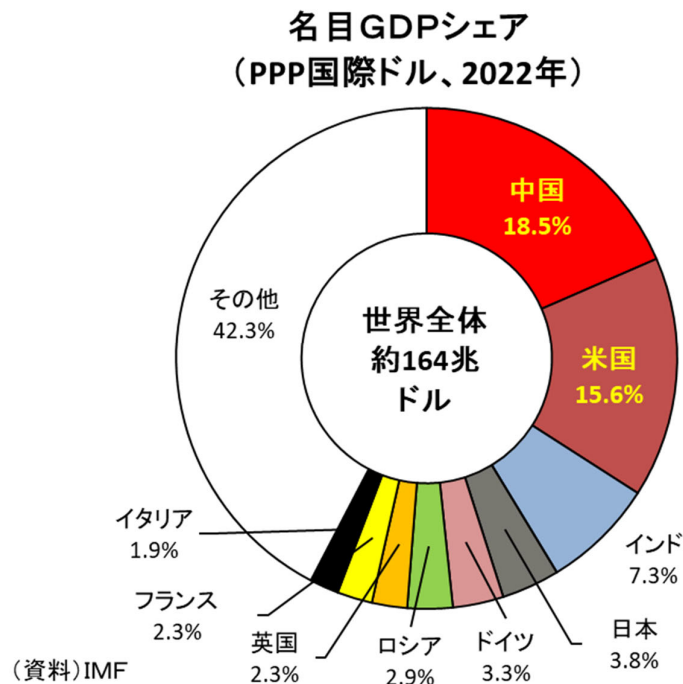
改革開放(1978年)



現在(2022年)

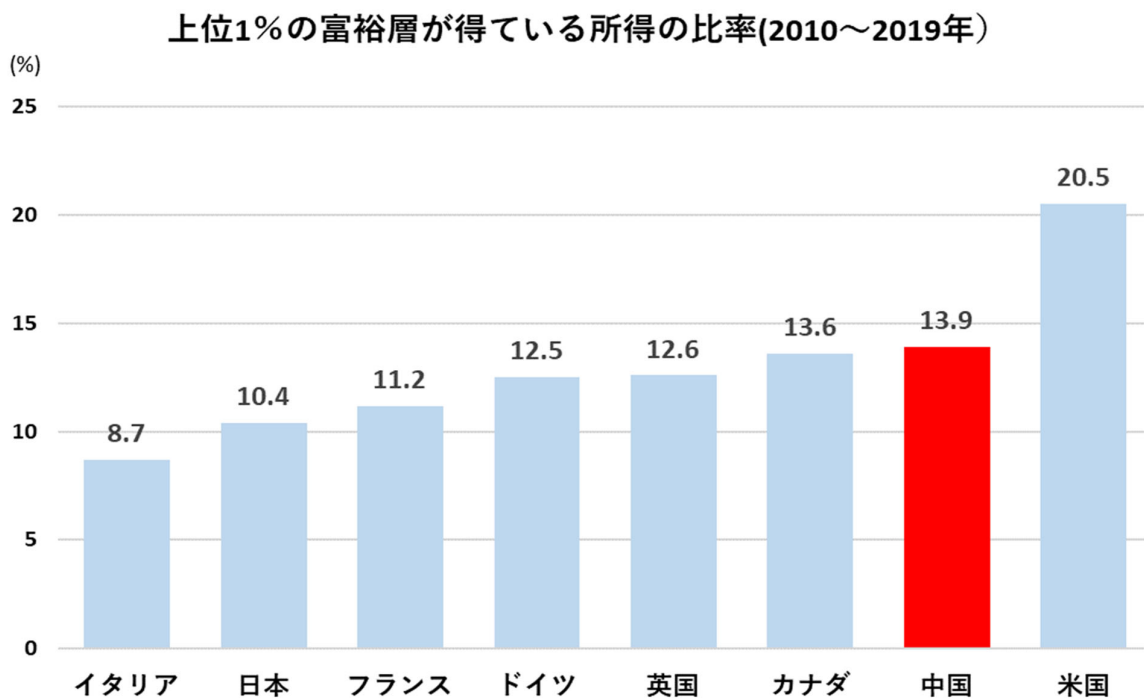


購買力平価（PPP）では既に世界一



(注)購買力平価(purchasing power parity、PPP)とは、国際間で同じ商品の価格が同じ価格になるように計算された為替レートのことである。代表例に「ビッグマック指数」がある。マクドナルドが販売するビッグマックはどの国でもほぼ同じなので、A国の通貨で買った場合とB国の通貨で買った場合の比率を見ることで簡単に計算できる購買力平価のひとつ

他方で「貧富の格差」が深刻化



(資料) 国際連合開発計画「人間開発報告」を元に筆者作成

■そして習近平政権は「共同富裕」に向けて動き出した

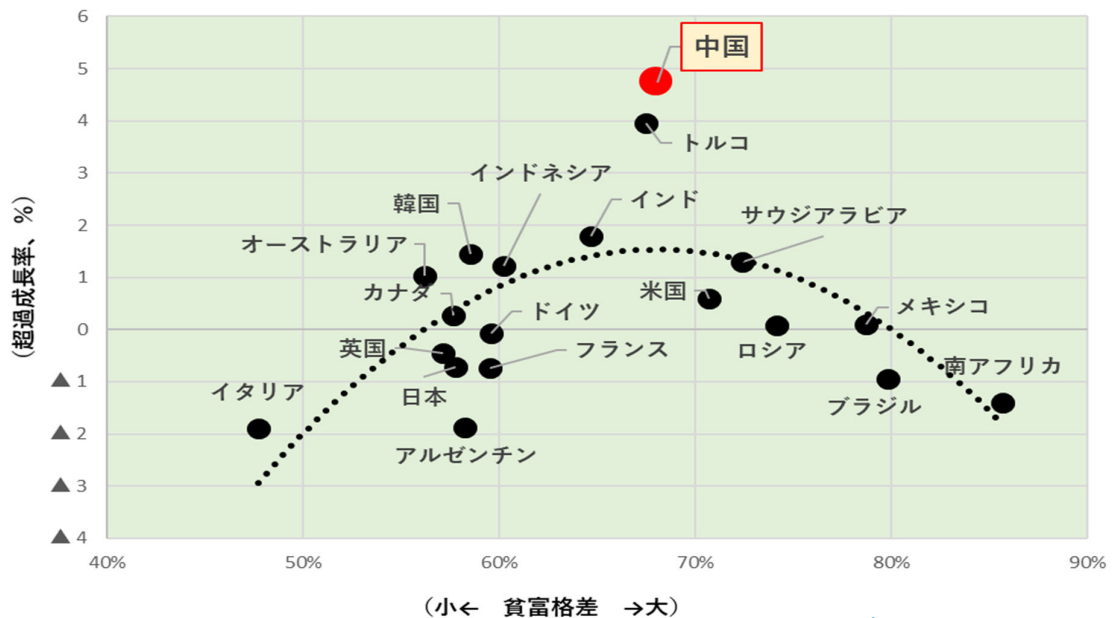
カリスマ経営者など
富豪の締め付け

教育費高・不動産高
などの退治

習近平思想など
若年層への教育的指導

経済発展段階を勘案した経済成長率
(一般に経済発展の遅れている国は成長率が高いため)

貧富格差と超過成長率



資料：世界不平等研究所、IMFのデータを元に筆者作成

他にも4つの足枷があり成長率はじりじり鈍化

人口問題

- ①少子化で人口(特に生産年齢層)が減少
- ②高齢化で財政に社会保障の負担が増す
- ③さらに、住宅購入需要の減退も招く

一人当たりGDPの上昇
(国際競争力低下)

政府債務の膨張
(財政発動困難)

過剰債務問題
(バブルの後始末)



中国の潜在成長率

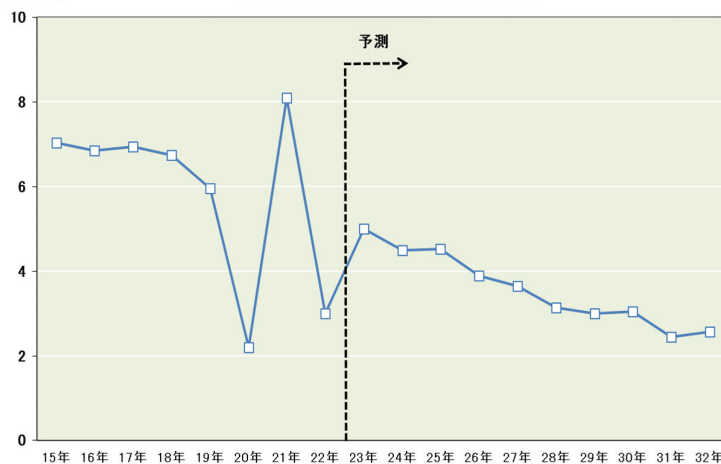
(単位：%)

	20年前 (推定)	10年前 (推定)	現在 (推定)	10年後 (予測)	
潜在成長率	10.0	9.0	5.0	2.5	
(寄与度)	労働投入	1.0	0.5	0.0	▲ 0.5
	資本ストック	5.0	5.5	2.0	1.0
	全要素生産性(TFP)	4.0	3.0	3.0	2.0

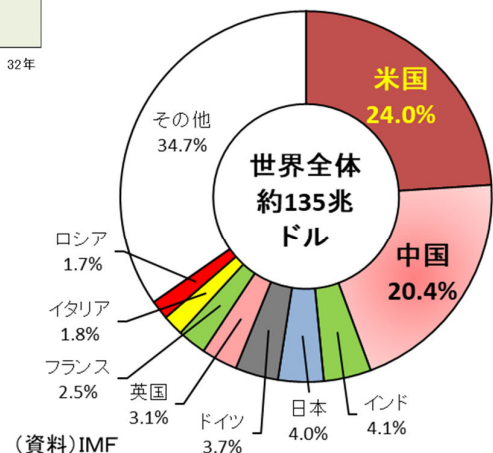
(資料)中国人民銀行、日本銀行などのレポートを元に筆者が推定・予測

10年後の成長率は2%台(先進国並みに)

中国経済中期予測(経済成長率)



名目GDPシェア(2028年)



(資料)IMF

経済セクター別の動向（予想）

赤 = 潜在成長率を下回る成長
黄 = 潜在成長率(前後)の成長
青 = 潜在成長率を上回る成長

